

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,573,535</b>	<b>流動負債</b>	<b>466,448</b>
現金及び預金	814,157	買掛金	91,375
受取手形	21,077	一年以内返済予定の長期借入金	72,000
売掛金	667,753	未払金	4,579
貯蔵品	13,913	未払法人税等	172,775
前払費用	12,917	未払消費税等	25,695
繰延税金資産	33,994	未払費用	48,738
その他	10,241	前受金	4,802
貸倒引当金	521	預り金	3,335
		賞与引当金	43,146
<b>固定資産</b>	<b>2,806,512</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>2,238,116</b>	<b>固定負債</b>	<b>590,328</b>
建築物	1,067,111	長期借入金	458,000
構築物	209,142	退職給付引当金	132,328
機械及び装置	159,511		
車両運搬具	4,402		
器具備品	26,938		
土地	771,009		
<b>無形固定資産</b>	<b>29,835</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,056,777</b>
ソフトウェア	16,833	<b>資本の部</b>	
施設利用権	13,002	<b>資本金</b>	<b>2,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>538,560</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,292,396</b>
投資有価証券	360,277	利益準備金	60,000
子会社株式	25,230	任意積立金	100,000
長期貸付金	7,752	別途積立金	100,000
破産・更生債権等	3,928	当期末処分利益	1,132,396
長期前払費用	849		
敷金・保証金	18,174	<b>株式等評価差額金</b>	<b>30,873</b>
繰延税金資産	92,029		
その他	82,856	<b>資本合計</b>	<b>3,323,269</b>
貸倒引当金	52,539	<b>負債・資本合計</b>	<b>4,380,047</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,380,047</b>		

# 損益計算書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	<b>営業収益</b>		3,376,923	
	放送事業収入	3,346,774		
	その他の収入	30,148		
	<b>営業費用</b>		2,883,455	
	放送費及びその他の事業費	1,476,284		
	販売費及び一般管理費	1,407,171		
	<b>営業利益</b>		493,467	
	<b>営業外収益</b>		22,369	
	受取利息・受取配当金	1,341		
	その他	21,027		
<b>営業外費用</b>		13,295		
支払利息	13,282			
その他	13			
<b>経常利益</b>			502,541	
特別損益の部	<b>特 別 利 益</b>		38,986	
	国庫補助金等受入額	25,740		
	投資有価証券売却益	11,726		
	その他	1,520		
	<b>特 別 損 失</b>		71,724	
	固定資産除却損	29,523		
	固定資産圧縮損	25,740		
	その他	16,461		
	<b>税引前当期純利益</b>			469,803
	法人税、住民税及び事業税			212,000
法人税等調整額			5,843	
<b>当 期 純 利 益</b>			251,959	
前期繰越利益			880,437	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>			1,132,396	

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 定額法

無形固定資産 --- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 --- 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債務 32,629 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,776,236 千円

(3) 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について 25,740 千円の圧縮記帳を行ないました。

なお、有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

建 物	7,590 千円
構 築 物	2,291 千円
機械及び装置	32,070 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、デジタルSNG車載局、LANシステム、原稿システムおよび営放システムについて、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

建 物	1,032,256 千円
構 築 物	160,107 千円
機械及び装置	89,145 千円
土 地	771,009 千円

(6) 保証債務残高 106,993 千円

(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 30,873 千円

(8) 発行済株式数 普通株式 40,000 株

(9) 子会社との取引高

#### 営業取引

放送事業収入	11,400 千円
放送費及び技術費	339,850 千円
販売費及び一般管理費	52,961 千円
営業取引以外の取引	3,792 千円

(10) 1株当たりの当期純利益 6,098 円 99 銭